

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	589,605	604,913	777,244	1,091,558	1,206,209
経常利益 (千円)	153,570	179,849	249,805	258,061	313,358
中間（当期）純利益 (千円)	50,176	109,110	138,526	104,177	188,125
純資産額 (千円)	600,135	785,195	1,341,929	662,732	1,021,757
総資産額 (千円)	1,355,801	1,645,646	2,505,852	1,586,700	2,317,166
1株当たり純資産額 (円)	9,232.86	12,079.94	1,127.67	10,195.89	888.48
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	771.94	1,678.63	116.82	1,602.74	230.62
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	47.7	53.6	41.8	44.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	61,877	150,885	121,967	210,759	545,984
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△20,485	△38,146	△10,113	△35,204	△52,335
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	2,300	△7,900	155,436	55,100	96,039
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	878,718	1,170,489	1,922,656	1,065,614	1,655,364
従業員数 (人)	21	25	27	20	26
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(7)	(11)	(5)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第37期中、第37期及び第38期中につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期及び第39期中につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。

3. 従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当該期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

4. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 9月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	555,378	587,431	692,277	1,040,655	1,167,835
経常利益 (千円)	139,396	167,770	224,546	237,508	297,120
中間（当期）純利益 (千円)	40,963	97,769	115,985	77,946	172,942
資本金 (千円)	33,275	33,275	191,445	33,275	94,525
発行済株式総数 (千株)	65	65	1,190	65	1,150
純資産額 (千円)	560,614	717,313	1,247,664	606,191	950,033
総資産額 (千円)	1,313,028	1,517,585	2,391,576	1,461,330	2,192,194
1株当たり純資産額 (円)	8,624.84	11,035.59	1,048.46	9,326.03	826.12
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	630.21	1,504.14	97.81	1,199.17	212.00
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	80	24
自己資本比率 (%)	42.7	47.3	52.2	41.5	43.3
従業員数 (人)	15	17	19	15	17
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(5)	(8)	(3)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第37期中、第37期及び第38期中につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期及び第39期中につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。
3. 従業員数は就業人員（当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当該期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
4. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
5. 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システム・ロケーション株式会社）、子会社1社及び持分法適用会社1社により構成されており、自動車関連のファイナンス事業者に対する業務支援サービスならびにシステム提供を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び主要な関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	19 (7)
システム部門	2 (2)
管理部門	6 (2)
合計	27 (11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当中間連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
2. 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は事業部門ごとに記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	19 (8)
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当中間会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに持続的な好調を示しており、景気拡大期間が戦後最長となることがほぼ確実な状況となってきました。しかし、米国景気には減速感がみられ、安倍新政権における改革の継続と加速が、今後の景気の持続力に影響を与えるものと考えます。

このような状況の中で、当社グループの当中間連結会計期間の業績を売上区分別に見ますと、車両再販業務支援売上において、WEB入札会への出品台数が34,407台と第1四半期に引き続き好調（前年同期比対比20.9%増）に推移し売上高は602,309千円（同19.1%増）となりました。システム業務支援売上でも、システムのレンタル収入が好調であり売上高は100,781千円（同12.4%増）となりました。営業業務支援売上は、今期より本格的に立ち上がった業務であり当初より前年同期対比大幅増を見込んでおりましたところ、その買取単価・売却単価ともに予想以上に高値であったため売上高は74,152千円（同698.0%増）と当初予想をさらに大きく上回る結果となりました。

この結果、売上高全体では、777,244千円（同28.5%増）の実績となりました。一方、利益面では、WEB入札会の受託増と車両再販価値算出システム等の主力システム商品のレンタルの増加に伴う利益率の向上により、営業利益で243,151千円（同38.1%増）、経常利益で249,805千円（同38.9%増）と第1四半期に引き続き高い伸びを確保いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが、前年同期比で減少したものの、投資活動により使用したキャッシュ・フローが減少したこと、また、財務活動により得られたキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ267,292千円増加の1,922,656千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は121,967千円（前年同期比28,918千円・19.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益250,600千円の計上、売上債権の減少額51,136千円及び、法人税等の支払額92,328千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,113千円（前年同期比28,032千円・73.5%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得に伴う支出及び保険解約に伴う収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は155,436千円（前年同期は7,900千円の資金使用）となりました。

これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
車両再販業務支援 (千円)	602, 309	119. 1
システム業務支援 (千円)	100, 781	112. 4
営業業務支援 (千円)	74, 152	798. 0
合計 (千円)	777, 244	128. 5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スペース・ムーブ(株)	119, 293	19. 7	100, 414	12. 9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社事業開発部及びシステム部にて推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費総額は1,872千円となっており、主に海外自動車マーケットの調査に充てております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにて所有する主要な設備はなく、賃借による主要な設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数	土地面積	(賃借料) 当中間連結 会計期間
		(人)	(㎡)	(千円)
本社 (東京都千代田区)	本社 (賃借)	19 (8)	283.77	8,735
愛川ヤード (神奈川県愛甲郡愛川町)	入札会ヤード (賃借)	3 (2)	13,020.00	9,452
札幌ヤード (北海道北広島市)	入札会ヤード (賃借)	0 <8>	5,405.00	3,931
仙台ヤード (宮城県仙台市宮城野区)	入札会ヤード (賃借)	0 <2>	1,815.00	2,640
千葉ヤード (千葉県四街道市)	入札会ヤード (賃借)	2 (0)	9,243.30	9,545
名古屋ヤード (愛知県名古屋市南区)	入札会ヤード (賃借)	0 <2>	6,640.00	16,840
富山ヤード (富山県富山市)	入札会ヤード (賃借)	0 <1>	825.00	900
広島ヤード (広島県広島市南区)	入札会ヤード (賃借)	0 <1>	660.00	2,991
神戸ヤード (兵庫県神戸市東灘区)	入札会ヤード (賃借)	0 <5>	14,413.87	10,266
九州ヤード (福岡県福岡市東区)	入札会ヤード (賃借)	3 (1)	4,686.00	7,251

- (注) 1. 従業員数の () 内は臨時雇用者数を、<>内は外注委託先の従業員数を外書してあります。
2. 当中間連結会計期間において計上した賃借料（共益費・管理費等を含む）を記載しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備について重要な変更

事業所名 又は会社名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法(注)	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
本社	サーバー更新	5,500	—	自己資金	平成18年9月	平成19年11月
神戸ヤード	入札会出品車両保管 ヤード舗装	57,000	—	自己資金	平成18年6月	平成18年10月
合 計		62,500				

(注) 本社サーバー更新と神戸ヤードの舗装に関する資金は、平成18年4月の公募増資により調達したものを充当する予定です。

本社のサーバー更新の着手年月の延期は、平成19年1月下旬の本社オフィス移転に時期を合わせたことによるものです。

同様に完了予定期間の延長理由は、本社オフィス移転準備作業及び移転タイミングにあわせて作業を行うこととしたためです。

神戸ヤードのヤード舗装の完了予定が延長したのは、賃貸人の舗装整備の延期によるものです。

(2) 重要な設備の除却等（平成18年9月30日現在）

特記すべき事項はありません。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 又は会社名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
千葉ヤード	入札会出品車両保管 ヤード開発・整備	30,000	—	自己資金	平成18年2月	平成19年2月
合 計		30,000				

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,566,000
計	2,566,000

（注）平成18年11月30日開催の取締役会決議により、株式分割に伴う定款の変更が決議され、平成19年1月10日付をもって発行可能株式総数が5,132,000株増加し、7,698,000株となる予定です。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,190,000	1,190,000	ジャスダック証券取引所	－
計	1,190,000	1,190,000	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月20日	40,000	1,190,000	96,920	191,445	127,480	191,230

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	6,000円
引受価額	5,610円
資本組入額	2,423円
払込金総額	224,400千円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原6-12-6	570,000	47.89
千村 岳彦 ※1	東京都大田区	320,000	26.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）※2	東京都港区浜松町2-11-3	77,200	6.48
小堀 元裕 ※1	東京都港区	61,800	5.19
千村 久湖 ※1	東京都大田区	30,000	2.52
小堀 剛 ※1	東京都中央区	10,000	0.84
アイ・エム投資事業組合	東京都千代田区一番町20-1-603	7,000	0.58
野村信託銀行株式会社（投資口）※2	東京都千代田区大手町2-2-2	6,200	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）※2	東京都千代田区晴海1-8-11	5,900	0.49
エイチエスビーシー ファンド サービスイズ クライア ンツ アカウント 500 （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋3-11-1）	5,100	0.42
計	—	1,093,200	91.87

※1 当該株主は、個人株主のため住所の一部、記載を省略しております。

※2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式社の所有株式は信託業務にかかる株式であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,190,000	11,900	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,190,000	—	—
総株主の議決権	—	11,900	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	13,300	7,540	6,650	6,150	6,330	6,500
最低（円）	6,560	5,610	4,250	5,500	5,830	5,970

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年3月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成 比 (%)	金額（千円）		構成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1, 146, 409			1, 898, 559	1, 631, 281
2. 売掛金			45, 163			53, 575	67, 523
3. 営業未収入金			30, 056			63, 605	100, 793
4. 有価証券			24, 080			24, 096	24, 082
5. たな卸資産			809			2, 222	8, 742
6. 繰延税金資産			11, 742			11, 736	13, 163
7. その他			24, 628			30, 214	27, 145
8. 貸倒引当金			△311			△15	△826
流動資産合計			1, 282, 578	77. 9		2, 083, 995	83. 2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		16, 876			20, 603		17, 720
減価償却累計額		△2, 972	13, 903		△4, 311	16, 292	△3, 639
(2) 車両運搬具		2, 460			2, 460		2, 460
減価償却累計額		△280	2, 180		△1, 579	880	△1, 121
(3) 工具器具備品		29, 648			41, 431		41, 067
減価償却累計額		△18, 956	10, 692		△24, 472	16, 959	△20, 990
有形固定資産合計			26, 775	1. 6		34, 132	1. 4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			1, 504			—	1, 003
(2) のれん			—			501	—
(3) その他			38, 776			63, 602	56, 832
無形固定資産合計			40, 281	2. 5		64, 104	2. 5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			223, 209			251, 392	277, 851
(2) その他			72, 801			72, 228	74, 076
投資その他の資産合計			296, 010	18. 0		323, 621	12. 9
固定資産合計			363, 068	22. 1		421, 857	16. 8
資産合計			1, 645, 646	100. 0		2, 505, 852	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成 比 (%)	金額（千円）		構成 比 (%)	金額（千円）		構成 比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			36,798			43,514			51,617	
2. 営業未払金			539,934			820,058			875,019	
3. 一年以内に返済 予定の長期借入 金			22,800			—			22,800	
4. 未払法人税等			77,668			108,638			95,101	
5. 賞与引当金			11,166			10,662			10,974	
6. 前受金			14,486			14,539			25,041	
7. その他			24,824			51,859			65,373	
流動負債合計			727,678	44.2		1,049,272	41.9		1,145,929	49.5
II 固定負債										
1. 長期借入金			29,100			—			17,700	
2. 繰延税金負債			16,223			28,873			38,852	
3. 退職給付引当金			3,098			4,922			4,012	
4. 役員退職慰労 引当金			83,549			80,372			88,274	
5. 連結調整勘定			799			—			641	
6. 負ののれん			—			483			—	
固定負債合計			132,771	8.1		114,651	4.5		149,480	6.4
負債合計			860,450	52.3		1,163,923	46.4		1,295,409	55.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		—	—		—	—
(資本の部)										
I 資本金			33,275	2.0		—	—		94,525	4.1
II 資本剰余金			1,275	0.1		—	—		63,750	2.8
III 利益剰余金			686,460	41.7		—	—		765,475	33.0
IV その他有価証券 評価差額金			64,185	3.9		—	—		98,006	4.2
資本合計			785,195	47.7		—	—		1,021,757	44.1
負債、少数株主持分及 び資本合計			1,645,646	100.0		—	—		2,317,166	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成 比 (%)	金額 (千円)		構成 比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—		191,445	7.6	—
2 資本剰余金		—	—		191,230	7.6	—
3 利益剰余金		—	—		876,402	35.0	—
株主資本合計		—	—		1,259,077	50.2	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—		82,852	3.4	—
評価・換算差額等 合計		—	—		82,852	3.4	—
純資産合計		—	—		1,341,929	53.6	—
負債純資産合計		—	—		2,505,852	100.0	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分 比 (%)	金額 (千円)		百分 比 (%)	金額 (千円)		百分 比 (%)
I 売上高	※ 1		604,913	100.0		777,244	100.0		1,206,209	100.0
II 売上原価			232,896	38.5		308,769	39.7		463,756	38.4
売上総利益			372,016	61.5		468,475	60.3		742,452	61.6
III 販売費及び一般管理費			195,883	32.4		225,323	29.0		425,167	35.3
営業利益			176,132	29.1		243,151	31.3		317,285	26.3
IV 営業外収益	※ 2									
1. 受取利息		6			200			24		
2. 受取配当金		482			1,610			1,737		
3. 持分法による投資利益		2,681			4,439			1,904		
4. 保険解約益		620			20,311			1,526		
5. その他		449	4,240	0.7	582	27,146	3.4	1,162	6,355	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		495			223			887		
2. 保険解約損		—			111			25		
3. 新株発行費		—			—			1,460		
4. 株式交付費		—			863			—		
5. 上場関連費用		—			17,893			5,076		
6. 投資事業組合損失		—			1,400			2,801		
7. その他		28	523	0.1	—	20,492	2.6	30	10,281	0.8
経常利益	※ 3		179,849	29.7		249,805	32.1		313,358	26.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		563			—			563		
2. 投資有価証券売却益		148			—			148		
3. 貸倒引当金戻入益	※ 3	563	1,276	0.2	811	811	0.1	48	760	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		378	378	0.1	15	15	0.0	434	434	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			180,747	29.8		250,600	32.2		313,684	26.0
法人税、住民税及び事業税	※ 3	77,715			106,351			134,972		
法人税等調整額		△6,078	71,637	11.8	5,723	112,074	14.4	△9,413	125,558	10.4
中間(当期)純利益			109,110	18.0		138,526	17.8		188,125	15.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,275		1,275
II 資本剰余金増加額 新株引受権の権利行使に よる新株の発行			—	62,475	62,475
III 資本剰余金中間期 末（期末）残高			1,275		63,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			582,549		582,549
II 利益剰余金増加高 中間（当期）純利益		109,110	109,110	188,125	188,125
III 利益剰余金減少高 配当金		5,200	5,200	5,200	5,200
IV 利益剰余金中間期 末（期末）残高			686,460		765,475

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	765,475	923,750
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	96,920	127,480		224,400
剰余金の配当 (注)			△27,600	△27,600
中間純利益			138,526	138,526
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	96,920	127,480	110,926	335,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	191,445	191,230	876,402	1,259,077

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	1,021,757
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		224,400
剰余金の配当 (注)		△27,600
中間純利益		138,526
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	△15,154	△15,154
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△15,154	320,172
平成18年9月30日 残高 (千円)	82,852	1,341,929

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		180,747	250,600	313,684
減価償却費		11,031	13,348	22,810
引当金の増減額 (減少△)		4,331	△8,115	10,293
受取利息及び受取配当金		△489	△1,811	△1,761
支払利息		495	223	887
持分法による投資利益		△2,681	△4,439	△1,904
保険解約益		△210	△20,306	△1,526
固定資産売却益		—	—	△563
固定資産除却損		378	15	434
固定資産売却損		△563	—	—
売上債権の増減額 (増加 △)		99,283	51,136	6,186
たな卸資産の増減額 (増 加△)		15,630	6,520	7,697
仕入債務の増減額 (減少 △)		△90,997	△63,064	258,907
前受金の増減額 (減少△)		△6,231	△10,501	4,324
その他		△32,840	△898	△7,542
小計		177,884	212,707	611,926
利息及び配当金の受取額		489	1,811	1,761
利息の支払額		△495	△223	△887
法人税等の支払額		△26,992	△92,328	△66,815
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		150,885	121,967	545,984

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△7,899	△3,385	△21,489
有形固定資産の売却によ る収入		3,000	—	3,000
無形固定資産の取得によ る支出		△1,904	△31,922	△2,702
投資有価証券の取得によ る支出		△30,304	—	△30,304
投資有価証券の売却によ る収入		279	—	281
差入敷金保証金の増加に よる支出		△470	△660	△1,126
差入敷金保証金の返還に よる収入		—	540	—
保険積立による支出		△1,184	△3,457	△1,999
保険解約による収入		336	28,772	2,006
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△38,146	△10,113	△52,335
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		△2,700	△40,500	△19,800
配当金の支払額		△5,200	△27,600	△5,200
新株式発行による収入		—	223,536	121,040
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△7,900	155,436	96,039
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		35	3	61
V 現金及び現金同等物の増 加額		104,874	267,292	589,749
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,065,614	1,655,364	1,065,614
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	1,170,489	1,922,656	1,655,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株) また、ユビキタス・ファインテック(株)については、平成17年4月1日付でジェイ・コア(株)と合併し、ジェイ・コア(株)に社名変更をしております。	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株)	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株) また、ユビキタス・ファインテック(株)については、平成17年4月1日付でジェイ・コア(株)と合併し、ジェイ・コア(株)に社名変更をしております。
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により、処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～18年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～18年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を、計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職債務の見込額に基づいております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(5) その他中間連結財 務諸表（連結財務 諸表）作成のため の基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書) にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,341,929千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘 定」として掲記されていたものは、「のれん」 又は、「負ののれん」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当中間連結会計期間に資本金が1億円を超えたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,412千円減少しております。 (スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。	—

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 37,809千円 給料手当 34,727千円 賞与引当金繰入額 11,166千円 退職給付費用 1,007千円 役員退職慰労引当 4,594千円 金繰入額 減価償却費 3,204千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 37,432千円 給料手当 42,720千円 賞与引当金繰入額 10,662千円 退職給付費用 1,554千円 役員退職慰労引当 4,747千円 金繰入額 減価償却費 2,586千円 のれん償却額 501千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 77,187千円 給料手当 73,652千円 賞与引当金繰入額 10,974千円 退職給付費用 2,539千円 役員退職慰労引当 9,319千円 金繰入額 減価償却費 6,268千円 連結調整勘定償却 額 1,003千円
※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 車両運搬具 563千円	※2 ー	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 車両運搬具 563千円
※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具備品 378千円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具備品 15千円	※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具備品 434千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,150,000	40,000	—	1,190,000
合計	1,150,000	40,000	—	1,190,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,000株は、新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,600	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,146,409千円 有価証券 24,080千円 現金及び現金同等物 1,170,489千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,898,559千円 有価証券 24,096千円 現金及び現金同等物 1,922,656千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 1,631,281千円 有価証券 24,082千円 現金及び現金同等物 1,655,364千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬 具</td><td>3,817</td><td>318</td><td>3,498</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>5,156</td><td>3,294</td><td>1,861</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,973</td><td>3,612</td><td>5,360</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	車両運搬 具	3,817	318	3,498	工具器具 備品	5,156	3,294	1,861	合計	8,973	3,612	5,360	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬 具</td><td>3,817</td><td>1,590</td><td>2,226</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>5,156</td><td>5,012</td><td>143</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,973</td><td>6,603</td><td>2,369</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	車両運搬 具	3,817	1,590	2,226	工具器具 備品	5,156	5,012	143	合計	8,973	6,603	2,369	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)</td><td>期 末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬 具</td><td>3,817</td><td>954</td><td>2,862</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>5,156</td><td>4,153</td><td>1,002</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,973</td><td>5,107</td><td>3,865</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)	期 末 残高 相当 額 (千円)	車両運搬 具	3,817	954	2,862	工具器具 備品	5,156	4,153	1,002	合計	8,973	5,107	3,865
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																															
車両運搬 具	3,817	318	3,498																																															
工具器具 備品	5,156	3,294	1,861																																															
合計	8,973	3,612	5,360																																															
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																															
車両運搬 具	3,817	1,590	2,226																																															
工具器具 備品	5,156	5,012	143																																															
合計	8,973	6,603	2,369																																															
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額 相当 額 (千円)	期 末 残高 相当 額 (千円)																																															
車両運搬 具	3,817	954	2,862																																															
工具器具 備品	5,156	4,153	1,002																																															
合計	8,973	5,107	3,865																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 3,005千円 1年超 2,393千円 合計 5,399千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,423千円 1年超 969千円 合計 2,393千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 2,291千円 1年超 1,610千円 合計 3,902千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 1,173千円 減価償却費相当 1,177千円 額 支払利息相当額 34千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 1,508千円 減価償却費相当 1,495千円 額 支払利息相当額 24千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 2,742千円 減価償却費相当 2,672千円 額 支払利息相当額 71千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっておりま す。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損会計について) 同左	(減損会計について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,123	150,882	110,759
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,123	150,882	110,759

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	24,080
投資事業有限責任組合出資金	30,000
合計	54,080

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,123	179,816	139,693
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,123	179,816	139,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	24,096
投資事業有限責任組合出資金	25,587
合計	49,684

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,123	209,245	169,122
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,123	209,245	169,122

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	24,082
投資事業有限責任組合出資金	27,057
合計	51,139

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 12,079.94円 1株当たり中間純利益 金額 1,678.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権の残高はありますが、当社株式 は非上場かつ非登録であるため、期 中平均株価が把握できませんので記 載しておりません。	1株当たり純資産額 1,127.67円 1株当たり中間純利益 金額 116.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年12月2日付で株式 1株につき10株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前中間連結会計期 間における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,207.99円 1株当たり中間純利益金額 167.86円 なお、前中間連結会計期間における 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、新株引受権の残高は ありますが、当社株式は非上場かつ非 登録であるため、期中平均株価が把握 できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 888.48円 1株当たり当期純利益 金額 230.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当社株式は 非上場かつ非登録であるため、期中平 均株価が把握できませんので記載して おりません。 当社は、平成17年12月2日付で株式 1株につき10株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前連結会計年 度における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,019.58円 1株当たり当期純利益金額 160.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当社株 式は非上場かつ非登録であるため、 期中平均株価が把握できませんので 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	109,110	138,526	188,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	109,110	138,526	188,125
期中平均株式数(株)	65,000	1,185,847	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新 株引受権の目的となる 株式の数50,000株)。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
(新株引受権の行使) 平成17年12月1日に第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使がなされたことにより、発行済株式数は50,000株、資本金は61,250千円、資本準備金は62,475千円増加いたしました。 この結果、同年12月1日で発行済株式総数は115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は63,750千円となりました。 (株式分割) 平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成17年12月2日をもって普通株式1株につき10株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,000株 (2) 分割方法 平成17年12月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株に分割いたします。	平成18年11月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 1. 平成19年1月10日をもって普通株式1株につき3株に分割いたします。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,380,000株 (2) 分割方法 平成19年1月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。 2. 配当起算日 平成19年3月31日 平成17年12月2日をもって実施された株式分割及び当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 402.66円</td><td>1株当たり純資産額 375.89円</td><td>1株当たり純資産額 296.16円</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 55.95円</td><td>1株当たり中間純利益金額 38.94円</td><td>1株当たり当期純利益金額 76.87円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td></tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 402.66円	1株当たり純資産額 375.89円	1株当たり純資産額 296.16円	1株当たり中間純利益金額 55.95円	1株当たり中間純利益金額 38.94円	1株当たり当期純利益金額 76.87円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 40,000株 ③ 発行価格 : 1株につき6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円) ⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円 ⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 402.66円	1株当たり純資産額 375.89円	1株当たり純資産額 296.16円												
1株当たり中間純利益金額 55.95円	1株当たり中間純利益金額 38.94円	1株当たり当期純利益金額 76.87円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前連結会計年 度における1株当たり情報及び当 期首に行われたと仮定した場合の 当中間連結会計期間における1株 当たり情報は、それぞれ以下のと おりとなります。		⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円 ⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日 ⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日 ⑪ 資金の使途 : システム開発費用 と設備投資資金等 に充当します。				
<table><tr><th>当中間連結会計 期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資 産額 1,207.99円 1株当たり中間 純利益金額 167.86円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場かつ非 登録であるた め、期中平均株 価が把握できま せんので記載し ておりません。</td><td>1株当たり純資 産額 1,019.59円 1株当たり当期 純利益金額 160.27円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり当期純利益 金額について は、新株引受権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場かつ非 登録であるた め、期中平均株 価が把握できま せんので記載し ておりません。</td></tr></table>	当中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 1,207.99円 1株当たり中間 純利益金額 167.86円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場かつ非 登録であるた め、期中平均株 価が把握できま せんので記載し ておりません。	1株当たり純資 産額 1,019.59円 1株当たり当期 純利益金額 160.27円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり当期純利益 金額について は、新株引受権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場かつ非 登録であるた め、期中平均株 価が把握できま せんので記載し ておりません。		
当中間連結会計 期間	前連結会計年度					
1株当たり純資 産額 1,207.99円 1株当たり中間 純利益金額 167.86円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場かつ非 登録であるた め、期中平均株 価が把握できま せんので記載し ておりません。	1株当たり純資 産額 1,019.59円 1株当たり当期 純利益金額 160.27円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり当期純利益 金額について は、新株引受権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場かつ非 登録であるた め、期中平均株 価が把握できま せんので記載し ておりません。					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,039,950		1,812,745		1,537,912	
2. 売掛金		43,309		49,891		64,246	
3. 営業未収入金		30,640		63,726		102,233	
4. 有価証券		24,080		24,096		24,082	
5. 貯蔵品		135		128		123	
6. 前払費用		23,433		26,225		23,687	
7. 繰延税金資産		11,778		11,543		13,220	
8. その他		893		4,217		829	
9. 貸倒引当金		△299		—		△806	
流動資産合計		1,173,922	77.4	1,992,576	83.3	1,765,528	80.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		16,276		19,160		16,276	
減価償却累計額		△2,952	13,323	△4,147	15,013	△3,545	12,731
(2) 構築物		600		1,443		1,443	
減価償却累計額		△19	580	△164	1,278	△94	1,348
(3) 車両運搬具		2,460		2,460		2,460	
減価償却累計額		△280	2,180	△1,579	880	△1,121	1,338
(4) 工具器具備品		29,648		41,431		41,067	
減価償却累計額		△18,956	10,692	△24,472	16,959	△20,990	20,077
有形固定資産合計		26,775	1.8	34,132	1.4	35,496	1.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		40,460		64,608		40,117	
(2) その他		742		742		18,802	
無形固定資産合計		41,203	2.7	65,351	2.8	58,920	2.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		180,882		205,403		236,302	
(2) 関係会社株式		22,000		22,000		22,000	
(3) 長期前払費用		1,192		889		982	
(4) 会員権		25,052		25,052		25,052	
(5) 差入保証金		17,823		18,483		18,363	
(6) 保険積立金		28,732		27,686		29,548	
投資その他の資産 合計		275,684	18.1	299,516	12.5	332,249	15.2
固定資産合計		343,663	22.6	399,000	16.7	426,665	19.5
資産合計		1,517,585	100.0	2,391,576	100.0	2,192,194	100.0

[illegible]

[illegible]

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			587,431	100.0		692,277	100.0
II 売上原価			241,799	41.2		259,916	37.5
売上総利益			345,631	58.8		432,361	62.5
III 販売費及び 一般管理費			179,167	30.5		209,895	30.4
営業利益			166,463	28.3		222,466	32.1
IV 営業外収益	※1		1,334	0.2		22,456	3.2
V 営業外費用	※2		28	0.0		20,375	2.9
経常利益			167,770	28.5		224,546	32.4
VI 特別利益	※3		1,279	0.2		806	0.2
VII 特別損失	※4		378	0.0		15	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益			168,671	28.7		225,337	32.6
法人税、住民税 及び事業税		77,558			103,522		134,670
法人税等調整額		△6,656	70,902	12.1	5,830	109,352	15.8
中間 (当期) 純 利益			97,769	16.6		115,985	16.8
前期繰越利益			458,573			—	458,573
中間 (当期) 未 処分利益			556,343			—	631,516

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	94, 525	63, 750	1, 365	870	60, 000	631, 516	693, 751	852, 026
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額 （注）				△290		290	－	－
新株の発行	96, 920	127, 480					－	224, 400
剰余金の配当（注）						△27, 600	△27, 600	△27, 600
中間純利益						115, 985	115, 985	115, 985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	96, 920	127, 480	－	△290	－	88, 675	88, 385	312, 785
平成18年9月30日 残高 （千円）	191, 445	191, 230	1, 365	580	60, 000	720, 191	782, 136	1, 164, 811

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	98,006	950,033
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額 （注）		—
新株の発行		224,400
剰余金の配当（注）		△27,600
中間純利益		115,985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△15,154	△15,154
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	△15,154	297,631
平成18年9月30日 残高 （千円）	82,852	1,247,664

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされているもの）につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。 (2) たな卸資産 個別法による原価法を採 用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 （付属設備を除く）は定額 法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 （付属設備を除く）は定額 法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 （付属設備を除く）は定額 法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 — —	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,247,664千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当中間会計期間より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 — —

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたと、及び当中間会計期間に資本金が1億円を超えたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,412千円減少しております。 (スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。	—
—		—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。 2 債務保証 連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ジェイ・コア株式 51,900千円 会社	※1 消費税等の取扱い 同左 2 債務保証 —	※1 — 2 債務保証 連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ジェイ・コア株式 40,500千円 会社

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 482千円 保険解約益 620千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業有限責任 組合出資金経過利 息相当額 12千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 566千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 378千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,851千円 無形固定資産 7,518千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,610千円 保険解約益 20,311千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 106千円 株式交付費 863千円 上場関連費用 17,893千円 投資事業組合損失 1,400千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 806千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 15千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,733千円 無形固定資産 8,953千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,737千円 保険解約益 1,526千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,460千円 上場関連費用 5,076千円 投資事業組合損失 2,801千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 563千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 434千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,665千円 無形固定資産 14,821千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額及び中間期末残高相当 額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>5, 156</td><td>3, 294</td><td>1, 861</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>3, 294</td><td>1, 861</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	工具器具 備品	5, 156	3, 294	1, 861	合計	5, 156	3, 294	1, 861	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5, 156</td><td>5, 012</td><td>143</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>5, 012</td><td>143</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	工具器具備 品	5, 156	5, 012	143	合計	5, 156	5, 012	143	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</td><td>期 末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>5, 156</td><td>4, 153</td><td>1, 002</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>4, 153</td><td>1, 002</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期 末 残高 相当 額 (千円)	工具器具 備品	5, 156	4, 153	1, 002	合計	5, 156	4, 153	1, 002
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																			
工具器具 備品	5, 156	3, 294	1, 861																																			
合計	5, 156	3, 294	1, 861																																			
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																			
工具器具備 品	5, 156	5, 012	143																																			
合計	5, 156	5, 012	143																																			
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期 末 残高 相当 額 (千円)																																			
工具器具 備品	5, 156	4, 153	1, 002																																			
合計	5, 156	4, 153	1, 002																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 1, 746千円 1 年超 146千円 合計 1, 893千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 146千円 1 年超 ー千円 合計 146千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1, 024千円 1 年超 ー千円 合計 1, 024千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 861千円 減価償却費相当 859千円 額 支払利息相当額 21千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 877千円 減価償却費相当 859千円 額 支払利息相当額 5千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 1, 756千円 減価償却費相当 1, 718千円 額 支払利息相当額 35千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっておりま す。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損会計について) 同左	(減損会計について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 11,035.59円 1株当たり中間純利益 金額 1,504.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権の残高はありますが、当社株式 は非上場かつ非登録であるため、期 中平均株価が把握できませんので記 載していません。	1株当たり純資産額 1,048.46円 1株当たり中間純利益 金額 97.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年12月2日付で株式 1株につき10株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,103.56円 1株当たり中間純利益金額 150.41円 なお、前中間会計期間における潜 在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、新株引受権の残高 はありますが、当社株式は非上場か つ非登録であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。	1株当たり純資産額 826.12円 1株当たり当期純利益 金額 212.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当社株 式は非上場かつ非登録であるため、 期中平均株価が把握できませんので 記載していません。 当社は、平成17年12月2日付で株式 1株につき10株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 932.60円 1株当たり当期純利益金額 119.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当社株式 は非上場かつ非登録であるため、期 中平均株価が把握できませんので記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,769	115,985	172,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	97,769	115,985	172,942
期中平均株式数(株)	65,000	1,185,847	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新 株引受権の目的となる 株式の数50,000株)。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
(新株引受権の行使) 平成17年12月1日に第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使がなされたことにより、発行済株式数は50,000株、資本金は61,250千円、資本準備金は62,475千円増加いたしました。 この結果、同年12月1日で発行済株式総数は115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は63,750千円となりました。 (株式分割) 平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成17年12月2日をもって普通株式1株につき10株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,000株 (2) 分割方法 平成17年12月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株に分割いたします。	平成18年11月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 1. 平成19年1月10日をもって普通株式1株につき3株に分割いたします。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,380,000株 (2) 分割方法 平成19年1月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。 2. 配当起算日 平成19年3月31日 平成17年12月2日をもって実施された株式分割及び当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 367.85円</td><td>1株当たり純資産額 349.48円</td><td>1株当たり純資産額 275.37円</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 50.13円</td><td>1株当たり中間純利益金額 32.60円</td><td>1株当たり当期純利益金額 70.66円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 367.85円	1株当たり純資産額 349.48円	1株当たり純資産額 275.37円	1株当たり中間純利益金額 50.13円	1株当たり中間純利益金額 32.60円	1株当たり当期純利益金額 70.66円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。	平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了しました。 この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は、1,190,000株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 40,000株 ③ 発行価格 : 1株につき6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき4,845円 (資本組入額 2,423円) ⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円 ⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円 ⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日 ⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日 ⑪ 資金の使途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 367.85円	1株当たり純資産額 349.48円	1株当たり純資産額 275.37円															
1株当たり中間純利益金額 50.13円	1株当たり中間純利益金額 32.60円	1株当たり当期純利益金額 70.66円															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年度に おける1株当たり情報及び当期首 に行われたと仮定した場合の当中 間会計期間における1株当たり情報 は、それぞれ以下のとおりとなり ます。		
当中間会計期間	前連結会計年 度	
1株当たり純資 産額 1,103.56円	1株当たり純 資産額 932.60円	
1株当たり中間 純利益金額 150.41円	1株当たり当 期純利益金額 119.91円	
なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、新株引受権 の残高はありま すが、当社株式 は非上場かつ非 登録であるた め、期中平均株 価が把握できま せんので記載し ておりません。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益金額に ついては、新 株引受権の残 高はありますが 、当社株式 は非上場かつ 非登録である ため、期中平 均株価が把握 できませんの で記載してお りません。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月3日及び平成18年4月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年 6 月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月16日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月16日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。